

西村大臣記者会見要旨

2020年6月10日（水） 17時32分～17時45分（13分）

（於：中央合同庁舎第8号館1F 会見室S101・103 会見室）

（大臣冒頭発言）お疲れ様です。今日は2点申し上げます。まず、本日19時からテレビ会議で行われます。OECDの閣僚理事会ラウンドテーブルですね、これに出席いたします。会議では先ほど発表されましたOECD経済見通しを踏まえまして、新型コロナウイルス感染症は世界的に広がり、大きな影響を与える中、世界経済の見通しと回復に向けた経済政策について議論を行う予定であります。私は副議長として出席をし、日本のコロナへの対応について説明するとともにコロナ危機を契機として、経済社会を変革していく、そしてそれをけん引するデジタルニューディール政策を中心に話をする予定であります。詳細につきましては、後ほどテキストでも公表する予定ですが、国際室にお尋ねいただければと思います。そして2つめに先般申し上げましたけれども、我々一番大事なものは雇用であります。失業をやむなくされている方もございます。また一方で企業が休業という形で休業補償を出しながら、ふんばっていている状況でもあります。雇用調整助成金でしっかりと助成をしていきたいと思っていますけれども、他方、新卒の就職活動をしているこの方々ですね、この方への影響もあります。こうした課題についてですね、事業所管省庁とも協力をしながら、加藤厚労大臣とも相談しながら取り組んでいくところでもありますけれども、先般、お話ししたように来週火曜日の夕方に第一回の雇用問題に関する副大臣会合をテレビ会議方式で開きます。私の下で宮下副大臣に全体の総括をしていただこうと思っています。第一回の会合に私と加藤厚労大臣が出席をいたします。マクロ経済や雇用問題に、この全体の観点から問題意識を伝える予定であります。出席は内閣府、厚労省に加えて業所管をしております総務省、農水省、経産省、国交省、環境省の各副大臣を予定しております。とくに何か取りまとめていくというよりはかはやですね、実践をしていく、既に経産局と労働局とでいろんなマッチングをやっている事例もでてきておりますので、業種や地域を超えて、まさにそうしたマッチングを進めていく、そういった取り組み、実践を進めていく、また好事例を、横展開をしていく、そういう具体的な行動の加速に、重点を置いた会議にしたいと思っております。厳しい業種があると同時に、一方で求人が増えている業種、IT関係、スーパー、あるいは物流関係、それからエンジニア部門もあります。こういった部門にうまくマッチングをしていく、こうした取り組みを、具体的な取り組みを進めていきたいと考えています。私からは以上です。

(問) 冒頭、大臣から説明のあった OECD の経済見通しについては、感染がこのまま収束した場合でも、日本の成長率は 20 年にはマイナス 6.0%、21 年は極めて緩やかな回復傾向となる見通し。この見通しに対する大臣の受け止めと、会議においてこういった主張をされたいか。

(大臣) はい、まず、今回、OECD は二つのシナリオを示しています。一つは第二波が来る場合と感染防止策が奏功して第二波の発生を回避される場合と二つ示されています。第二波が来た場合は、日本は暦年ですけれども 20 年マイナス 7.3%、第二波がなしの場合はマイナス 6.0%となっています。いずれにしても、例えばこの緊急事態宣言の間の個人消費は 25%落ち込むとの前提で計算されているようですが、実際には 4 月の家計調査によりますと消費率は 11.1%の減少にとどまっています。そして何より、経済活動の段階的な引き上げの段階にも 6 月は入っておりますので、そういったこと、それから全体としても日本の民間機関の予測よりもかなり大きな落ち込みとされているということもあります。今日も専門家の皆さんと、第二波をどうやって大きな波にしないようにするのかという議論をかなりの時間をかけて行いました。この見通しのようにならないように、第一次補正の早期執行、そして第二次予算、これを早期成立をさせていただいてですね、これを迅速に執行していきたいと考えております。こうならないようにするのが私の仕事だとそのように思っております。また夜の会議はそうした方向性は頭に置きながら、それをけん引してもらうのがやはり、多くの方が経験したテレビ会議であったりテレワークであったり、様々な IT 技術の活用、政府はデジタルガバメントをやはり一丁目一番地で進めていかなければいけない、オンラインでの申請、そうした手続き、簡素化、迅速化、そのためにも必要です。そういったことを民間もハンコをいらない、請求書を郵便で送るようなそういったやり方はやめてネット上でオンラインで進めていく感染の防止策にもなりますし、成長のけん引力にもなるということですので、デジタルニューディールの重要性についてしっかりと話しをしたいと思っておりますし、当然、その前提として日本が取り組んできたやり方についても話をしたいと思っておりますし、時間が許せば治療薬などについても話をしたいと思っておりますけれども、中心的には、このコロナ危機を契機として日本の社会を変革していくということ、その原動力がデジタルニューディールであるとお話ししたいと思っております。